

台湾の米作経済

I 米作の環境

1. 国民経済

周知のように台湾は戦後著しい経済成長を成し遂げてきた。戦後の経済復旧がおおむね完成した1952年以降10数年間(1953~64年)、台湾の実質国民所得は約2倍に伸び、年率7.3%と高い増加率を示している。また、人口増加を考慮に入れた1人当たり実質国民所得でも同期間に約1.4倍も伸び、年率3.9%で増加してきた。しかし、このように急速な経済成長を遂げてきたにもかかわらず、台湾の経済は依然として遅れており、また将来の展望には必ずしも楽観をゆるさないものがある。1964年における台湾の1人当たり国民所得は新台幣6726元(167.7ドル)で、これはアメリカの16分の1、日本の3.4分の1にすぎず、依然として低所得国に属する。農業部門における就業人口はなお総就業人口の54%を占め、経済構造は農業生産を主としているという、この基本的事実は依然変わっていない。さらにまた、台湾の人口密度はオランダに次いで世界第2位に高く、そのうえ年率3.4%(1955~64年)の高率で増加してきている。このように台湾の経済はいまだに後進国の域を脱していない。

2. 農業経済

台湾では約80万8000戸の農家が73万8000ヘクタールの耕地を耕している(『中華民國五十年台湾省農業普查総報告』、「一般農戸」)。農家1戸当たり耕地面積はわずか0.91ヘクタールで、1ヘクタール未満の農家戸数は全体の60%に及ぶ。一般農家を除

いたそのほか公・民営農場は全省で667農場あるが、所属耕地面積は5万4000ヘクタールにすぎず、台湾の農業は零細家族経営が圧倒的に多い。

台湾の農業生産は古くから水田稲作を中心に展開されてきた。気候的に熱帯、亜熱帯にまたがっているため、栽培作物の種類は多岐にわたり、戦前から米と並んで甘蔗の栽培も盛んで、米、砂糖は台湾の2大農産物を形成してきた。また戦後は果樹、蔬菜その他工芸作物が伸びて、経営多角化の動きもみられる。しかし、これらの動きはなお局部的で、しかも小農経営のわく内での多角化である。現在でも農業生産の主体は水田稲作であることに変わりはない。台湾の総耕地面積の約60%は水田である。1961年における米の生産価額は農業総生産価額の44%を占め、これにサツマイモ、小麦、大豆、落花生等食糧作物を加えると約60%になる。台湾の農業は実に米を中心にした食糧生産的農業であるといつてよい。米穀生産における戦後の注目すべき変化は、戦前総生産高の約半分を輸出しえたが、戦後輸出は激減し、現在ほぼ自給自足の域にあるということである。

農業は零細家族経営であるため、多毛作および多労多肥の集約的農業が発達し、労働の生産性はきわめて低い。農産物の商品化は進みつつあるが、なお稲作を中心に自給自足的農業生産の色彩が強く、これらはいずれも農業の後進性を特徴づけるものである。

3. 本稿の目的

歴史的には東南アジア・モンスーン稲作地域諸国のように、台湾もかつては帝国主義下の植民地

であった。戦後の国民経済的諸特徴も多分に過去の植民地統治に由来する。次にこれら諸国はいずれも戦後独立国家となり、経済発展または自立経済の確立といった共通の課題をもっている。戦後台湾の経済もまた、このような条件のもとに展開してきた。

本稿は戦後の台湾米作経済の輪郭を紹介するとともに、そこにある諸問題の性格を明らかにしようと試みるものである。順序として、まず国民経済と米という視点から食糧問題および米価問題を扱い、次に稲という観点から生産構造の展開過程を簡単に紹介していきたい。この中で特に経済発展または自立経済の確立を課題とする国民経済の動きに関連して、台湾の米作農業はいかなる役割を与えられてきたか、稲の生産構造はどのように変化してきたかということを、できるだけ明らかにしてみたい。すでに述べたように戦後の台湾の米作経済は第1に過去の植民地遺制、第2に戦後の政治・経済的条件によって規制されていると考えられるので、問題の性格を規定する上でこの点に留意して分析を進めていくことにする。

II 戦後の経済発展と食糧増産

1. 政治・経済的背景

台湾は第2次世界大戦の終結とともに中国に復帰し、ここに50年にわたる日本の台湾における植民地統治は終わりを告げた。戦後の中国は国内戦の局面となり、数年にして国府は中国大陆で全面的敗退をまねき、1949年12月に台湾へ撤退してきた。それ以来国府は台湾を大陸反攻の基地となし、一方では政治・経済の安定を図るとともに、他方では軍事の増強に全力を傾けてきた。戦後台湾の経済建設も、大陸反攻のための国力を培養するという観点からみなければならない。1949年か

ら1953年にかけて実施された農地改革は、政治・社会の安定を図ることがその主眼点の一つであったとされ、かつ結果的にもこの目的は達成されたといえよう。

最初は短时日のうちに大陸反攻が実現できるという前提をおいていた（これは蔣總統の告示文およびその他政府高官の発言にみられる）。しかし、その後の内外状況の変化はしだいに国共対峙の長期化の様相を濃くしてきた。また台湾の経済復興は1962年において一応完成していたので、このような局面のもとに長期的視点にたった経済建設計画の必要が感じられ、ここに1953年より現在に至るまで一連の経済建設4カ年計画が実施されてきた。

農業面では食糧増産、なかんずく米の増産がすべてに優先して行なわれた。これは終戦直後の食糧不足によるばかりではなく、急速に増大する人口を養わねばならなかったからである。また戦後のインフレーションを抑えるためにも食糧を増産する必要があった。そのほか経済建設に必要とする外貨を獲得するためにも、米を増産して輸出するのが、いちばんてっとり早い。なぜなら、当時の台湾は米と砂糖以外の輸出品にはみるべきものがなかったからである。最後に台湾は、なお戦時体制にあったことも重要である。軍糧およびいったん事あるときに備えて、国内で十分な食糧生産を確保しておくことは何にもまして重要であると考えられてきた。このため政府は生産面のみならず、流通面にも強力な統制を行ない、軍糧、国家公務員食糧および輸出米を掌握するために種々のパーター制度および実物徴収制度を施行してきた。地租の実物徴収もその一つであった。これは最近地租額1元につき、もみ19.37キロから27キロに増加され（1967年1期作より施行の予定）、政府米の確保範囲を拡大したことからみても、政府はこれまで

一貫して食糧増産および米の確保を重視してきたことがわかる。戦後の台湾の米作経済はこれら諸条件に規定されて展開されてきた。

2. 経済発展の段階

戦後の台湾の経済発展は、おおまかにいって次の2段階に分けられる。すなわち1945年から1952年までを経済の回復期1953年以降を新たな発展期とみなすことができる。各産業部門の生産は1952年までに、だいたいにおいて戦時中の破壊から戦前水準に回復することができた。農業部門では最も重要な生産物である米の生産は、この時期に戦前の最高水準を越えた。このほか、サツマイモ、小麦、落花生、大豆等食糧作物は戦争で生産が半減していたのが、いずれもこの期間内に戦前水準に回復している。すなわち、サツマイモは1947年、小麦は1947年、落花生は1946年、大豆も1946年にそれぞれ戦前水準を越えた。農業の復興過程において食糧作物の生産が重視され、かつ最も急速に生産を回復したことがわかる。また工業部門についても、戦前からの主要生産物であるセメント、石灰、紙および発電量もまた、この期間内に生産を回復した(第1表参照)。農業面における制度の確立および改革もまた、ほとんどこの期間に実施されたものである。農地改革は1949年から1953年にわたって実施された。台湾省糧食局が設立されたの

は1946年であり、中国農村復興連合委員会(JCRR)が台湾における活動を開始したのは1949年である。1953年以降の新たな発展期は、4次にわたる経済建設4カ年計画の時期に分けられる。

3. 米の生産

国民経済の復興過程において食糧生産部門は最優先的に行なわれ、かつ最も早いテンポで生産を回復してきたことは、すでに見てきたとおりである。なかんずく、米の生産の発展は著しい。第2表および第1図は米の時期別生産の推移を示したものである。これにより米の生産の戦前最高水準、戦時中の減産の程度およびその後の回復と発展の推移を知ることができる。この表はまた最初に稲作面積(1947年)、次いで米の生産量(1950年)、そしてずっと遅れて単位面積当たり収量(1956年)の順序に生産が回復してきたことを示している。1965年現在に到達した水準は、稲作面積77万3000ヘクタールで戦前の約1.2倍、生産量234万8000トンで戦前最高の約1.7倍である。

1952年以前(戦後)における米の増産は、主として稲作面積の拡張に負うものである。稲作面積は1947年には早くも戦前水準に回復、1952年には78万6000ヘクタール(戦前の126%)となり、それ以降は横ばいとなり、最近はむしろ若干の減少がみられる。これからわかるように、台湾の稲作面積は

第1表 主要農工生産物の生産指数

生産物名	戦前最高	1945年 (終戦年)	1952年	1960年	1965年
米	100	46	112	136	167
サツマイモ	100	32	37	53	74
パイ	100	12	43	114	158
水産物	100	14	102	217	319
石炭	100	28	80	139	177
セメント	100	33	149	355	815
紙	100	4	106	374	521
発電量	100	30	119	304	540

(出所)『自由中国之工業』所載の台湾経済統計より作成。

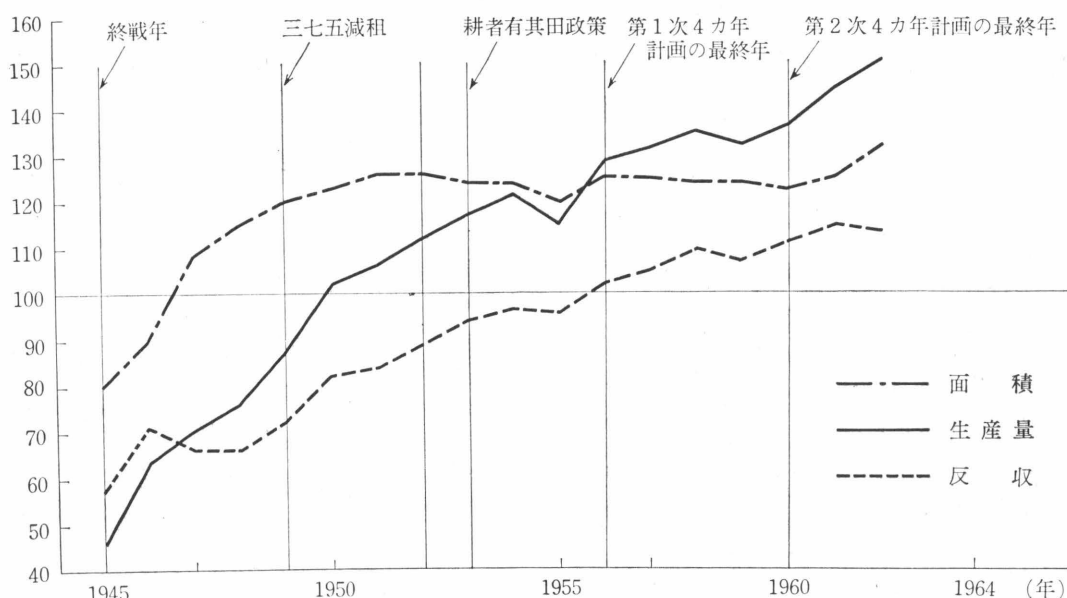
第2表 米の生産の推移

	戦前最高 ⁽¹⁾	1945年 終戦年	1947年	1950年	1956年	1964年
面積 ⁽¹⁰⁰⁰⁾ (ha)	625	502	678	770	784	765
指数	100	80	108	123	125	122
生産量 ⁽²⁾ (1000 M.T.)	1,402	639	999	1,421	1,790	2,247
指数	100	46	71	101	128	160
反収 ⁽³⁾ (kg/ha)	2,242	1,273	1,474	1,845	2,284	2,936
指数	100	57	66	82	102	130

(注) (1) 1938年。(2), (3) いずれも玄米換算。

(出所) 台湾省糧食局、『台湾糧食統計要覧』, 1960年より作成。

第1図 米の作付け面積、生産量、単位面積当たり収量の推移



すでに飽和状態に達している。稲作面積のよりいっそうの拡張は、米価の上昇と莫大な投資を伴う水利・灌漑事業の開発に待たなければならない。

戦後の稲作面積は戦前平均に比べて約15万ヘクタール増加しているが、これと対照的なのは甘蔗作面積の減少である。甘蔗作面積は戦前の平均16万ヘクタールから戦後の10万ヘクタール（戦後はほぼこの程度を維持してきた）へと減少した。ことに台湾中部および北部の甘蔗作は、戦後になってこれらの地域から全面的に後退した。北部諸県にある製糖工場は1953/54製糖年度より全部閉鎖され、名実ともに南糖北米の局面となってくる。戦後における米の増産は、少なからず砂糖の生産を犠牲にして行なわれてきたのである。これはもちろん、砂糖の価格が戦後不利になってきたことにもよるが、政府の食糧増産奨励および稲作収入が比較的安定していたことも、そのおもな原因であろう。また稲作面積の増減があまりないのは、米が台湾農家にとって、自給的性格をもっているからであ

る。

単位面積当たり収量の増大は1952年以降において大きく、1956年には戦前最高水準を上回り、その後も着々と増大してきて、1964年には戦前最高の1.3倍となった。1952年以降、稲作面積は増大していないのに生産量が増加してきたのは、単位面積当たり収量の増大によるものである。この単位面積当たり収量の増大は、農地改革によって農民の生産意欲が高まってきたこと、および化学肥料の増投がおもな原因としてあげられる。このほかに灌漑施設の復旧ならびに拡張、品種改良、農薬の普及および耕種技術の改善なども、戦後の米の生産力発展の原因に数えられる。

4. 米の需給と貿易

戦前との比較で、戦後の台湾の米の増産は稲作面積の20%増加、単位面積当たり収量の30%増加と、そして生産量の60%増加（1964年）の数字に示されている。戦前、すでに稲作は台湾農業の中心として、ある程度の規模と生産基盤を確立してき

た。戦後はこの基盤にたって、米の供給はよりいっそう拡大されたわけである。しかし、米の需要面における変化は重大である。米の需要は経済発展に伴う人口増加および国民1人当たり消費量の増大のため、著しく増加してきた。このため、かつては米の輸出地であった台湾は、今日ではわずかに自給自足を保っている。

(1) 人口の増加

戦後の台湾の人口は戦前に比べて増加したのはもちろん、より特徴的なのは人口の増加率が戦前に比べて著しく大きいということである。戦前では1905年の312万3000人から1943年の658万6000人へと38年間に2.1倍となったが、これに対し戦後は1945年の689万6000人から1964年の1225万7000人に増加し、わずか19年間で1.8倍となっている。戦後、人口がこのような急速に増加した理由として、第1に大陸からの人口流入、第2に死亡率の低下などがあげられる。

(2) 消費の増加

平均1人当たり米の消費量も、戦後は戦前に比べて増加している。米は台湾の主食であるが、戦前ではサツマイモも米に次いで重要な食糧であった。戦後はサツマイモはほとんど家畜飼料となっている。戦後の低米価（後述）も米の消費増加の一因にあげられる。最後におそらく最も主要な原因は所得の増加であろう。一般に後進国では食糧消費水準が低いため、所得が向上するに従って食糧の消費量も増加してくる。1961年に行なわれた主要食糧消費調査^(注1)によると、台湾の平均1人当たり米の年間消費量は玄米154.02キロであり、戦前の1人当たり年間消費量の約117.8キロ（1935～37年）^(注2)に比べ、かなりの増加である。

上にあげた一般人口の消費のほかに軍隊の消費がある。軍隊の人口は秘密のためはっきりした数

字はわからないが、その米総消費量は年間約15万トンと推定される^(注3)。

このほか種子用、工業用、飼料用等に年間約15万トンが必要とされる。

以上述べた消費水準に基づいて1964年の国内需要量を試算してみると、一般民間消費189万トン、軍隊15万トン、その他15万トンで合計219万トンとなる。この年の生産高は225万トンであるから、ほとんど需給の均衡を保っていることがわかる。

(3) 米の貿易

戦前における米の輸・移出の最高は69万トン（1937～38年平均）で、これは総生産量の約50%に相当する。太平洋戦争が始まる直前の10年間にについてみても、年々約40～70万トンの米が台湾から輸・移出され、米は台湾の輸・移出農産物の大宗をなしていた。当時における米の輸・移入は微々たるものである。

戦後における米の輸出については、これを1952年以前の経済回復期とそれ以降の二つの時期に分けてみるができる。1952年以前の経済回復期では米の輸出余力は小さかった。1952年の11万2000トンを除けば、だいたい年間2万トンから7万トンの間にある。次に1952年以降はだいたい年間平均12万トン前後の米が輸出されてきた。輸入については数量の多い年をひろってみると、1949年の6万3000トン、1960年の11万トンがある。1960年は「八・七大水災」の翌年に当たる。

総生産量に占める輸出米の割合は、戦前の50%から戦後は7%に低下した（1950～63年平均）。米は砂糖と並んで戦前の2大輸出農産物であったが戦後はこの比重が低下している。すなわち米の輸出価額の総輸出価額に占める割合は、1952年19.4%、1955年24.6%、1959年14.6%、1964年3.9%と低下している。

(4) アメリカ余剰小麦の輸入

米の貿易について論じる場合、戦後における小麦の輸入増加を無視することはできない。戦後の台湾の小麦輸入はほとんどがアメリカ援助による輸入であって、その数量は毎年増加してきた。ことに1954年以降は毎年20～30万トンの小麦を輸入している。

第3表は1952年以降、1963年に至る12年間に於ける米の輸出入、および小麦の輸入のバランスを試算したものである。これによると、12年間に於ける米の純輸出（輸出－輸入）は平均年間10万8000トンであったのに対し、小麦の輸入は平均年間19万7000トンであった。台湾はこの12年間において、毎年平均して8万9000トンの穀物を超過輸入していたことになる。これはすなわち次のことを意味する。(イ)台湾は食糧輸出国から輸入国に変わったこと、(ロ)戦後における米の対日輸出はアメリカ援助小麦の輸入によってささえられてきたこと。なお、この表より1959年以降、米の輸出が減少し、台湾の食糧需給は最近数年間に於いて緊迫化しつつあることがわかる。このような事情において、なお米の対日輸出をする理由について考えられることは、外貨獲得および肥料とのバーター貿易であろう。

(注1) 「民国五十年台湾省主要糧食消費調査報告」台湾省糧食局編、『中華民國台湾省十六年来之糧政』、1962年10月、188ページ。

(注2) 松野孝一、『日台食糧史』、昭和26年。

(注3) Yen-tien Chang, “Population and Food Supply in Taiwan”, *Proceeding of Agricultural Economics Seminar, Sep. 1958, Taipei, Taiwan, China, March 1959*, p. 76.

III 米の流通と米価問題

食糧の増産施策と並行していま一つ重要な施策は米の流通に対する政府の統制である。戦後、米

第3表 米の輸出入と小麦の輸入

(単位: 1000トン)

年次	米 *			小麦	バランス (+) (-)
	輸出	輸入	純輸出	輸入	
1952	112	5	107	7	(+)100
1953	90	—	90	64	(+)26
1954	90	—	90	200	(-)110
1955	167	—	167	170	(-)3
1956	114	—	114	211	(-)97
1957	263	—	263	144	(+)119
1958	182	—	182	224	(-)42
1959	94	32	62	170	(-)108
1960	48	111	(-)63	278	(-)341
1961	93	13	80	266	(-)186
1962	39	2	37	255	(-)218
1963	186	25	161	371	(-)210
平均			108	197	(-)89

(注) * 玄米。

(出所) 台湾省糧食局、前掲書、および『自由中国之工業』所載、台湾経済統計に基づいて作成。

を主食とするアジア諸国において、米の流通に対して直接・間接に政府の統制が加えられてきたことは周知の事実である。台湾もこの例にもれない。特に台湾は、その後においても戦時体制が継続されていることを考えれば、なおさらその必要があったのであろう。

戦後の台湾において米の流通に対する管理統制は、第1に政府米の集荷・分配、第2に米穀業者に対する管理、第3に米価統制という形で行われてきた。その直接かつ最大の目的は、「一に軍糧の充実、二に民食の調節」(注4)にある。そして台湾の食糧行政をもっぱら担当してきたのが、すなわち1946年に設立された台湾省糧食局である。

台湾米の総生産高のうち、毎年商品米として市場に出される部分は、戦前では約65～74%と推定され、戦後はこの割合は低下して現在では約50%程度にすぎない。商品米として市場に出荷される米は、大別して次の二つの流通組織を経て集荷・販売される。一つは糧食局による集荷・分配(すなわち政府米)で、その取扱量は総生産量の約30%、

したがって商品米の約60%を占める。他の一つは一般米穀業者による集荷販売で、これは商品米の約40%を占めている。

このように戦前の、土着農民→土着地主→土着仲買人ないしもみすり業者→内地系移出商^(註5)という米の流通経路は、戦後では農民→糧食局という経路に再編成された。かつては50%以上に及ぶ高率小作料の徴収によって商品米の大部分を掌握してきた地主層は戦後の農地改革で弱体化し、米の流通過程における地主の機能は、大幅に後退した。また、戦前において農民と内地系移出商社との中間に介在して、米の流通面のみでなく、農村金融および肥料などの供給面で広範な役割を果たしてきた、いわゆる「土壠間」(トウランケン、すなわちもみすり業者)は戦後における食糧の管理統制によってその役割は低下し、これに代わって政府機関である台湾省糧食局が主要な地位を占めてくる。

1. 政府米の集荷・分配

政府米の集荷は大別して、次の二つの方法がある。(1)実物徴収および強制購買、(2)実物交換。

(1)の実物徴収および強制購買とは、地租の実物(もみ)徴収、地租付随強制買入れ、公有地地代、農地改革による払下げ公有地地価の実物支払い、同じく払下げ私有地地価の実物支払い等が含まれている。これらの方法を通じて集荷される米は政府米の30%前後を占める。以上のうち、払下げ私有地地価の実物支払いの全部および払下げ公有地地価の一部分は、地価が完納された1964年以降は存在しなくなった。

現在この中で最も重要なのは、地価の実物徴収および地租付随強制買入れである。これは1946年8月より実施され、実物徴収は水田のみに適用され、畑地は現金で徴収される。徴収基準は最初地

租額(これは土地等級に従って固定されている。たとえば十等則中程度の水田の地租額は15.7元である)1元につき、もみ8.85キロのほか、その他付加税を加えて合計14.16キロである。この基準は1963年に19.37キロ引き上げられ、1967年第1期作よりさらに27キロに引き上げられる予定である。これは明らかに需要が増大してきた政府米を確保するための措置であろう。

(2)の実物交換には米肥交換、綿布その他物資と米の交換および生産貸付の実物返済などが含まれる。これらの方法によって集荷される米は政府米の約70%を占め、中でも米肥交換が最も重要で、物々交換の約90%以上、政府米の約60%を占める。

糧食局によって集荷された政府米は、だいたい次の用途に配分されてきた。

(イ)軍糧およびその家族への配給。これは政府米の25~35%を占める。

(ロ)国家公務員、教職員およびその家族への配給。これは全体の約16~19%。

(ハ)輸出。全体の約20~35%。

(ニ)米価安定のための市場操作。全体の約11~13%を占める。

2. 一般米穀業者による集荷販売

台湾の稲作農家の生産過程はもみ段階まで行なわれ、その後のもみすり、精米加工は一般米穀業者にゆだねられる。農家の販売はもみである。米穀業者は米の加工のほか、貯蔵、運輸、売買をも営んでいるが、既述のごとく本来の意味での商取引で取り扱われる米の量は全生産高の20%前後にすぎない。あとは政府米の委託加工と貯蔵を扱う。戦前の米穀業者は肥料の販売を兼ねていたが、戦後台湾の肥料は糧食局の独占販売になった。戦前米穀業者によって盛んに行なわれてきた米の青田買いや農民に対する前貸しは今では少なくなつて

いる(注6)。

米穀業者は一定の条件をみたしたものに限り、糧食局に登録したのち営業が許可され、糧食局の監督を受けなければならない。このため、戦前にみられた食糧の退蔵や投機による暴利は確かに少なくなってきたといえる。各地方に3人以上の米穀業者がいる場合は、同業組合を組織しなければならないことが規定されている。また台北市には同業組合連合会がある。同業組合は政府の食糧政策に協力するよう要請されている。

米穀業者はその資本構成によって、(1)商人、(2)農会(農協)、合作社の2系統に分けられる。1953年全省の登録米穀業者数1万0429人のうち、機能別に分類すると、精米業者の4413人が最も多く、運送兼卸売業の3045人がこれに次ぎ、仲買人兼小売業者の2893人が第3位で、倉庫業者、仲買業者はいずれも数が少ない。

最後に米穀業者の地域別分布をみると、台北県・市、彰化県および台南県に最も多く、前者は米の最大消費地として、後二者は米の生産地として重要である。

3 米 価

一般に経済開発の遅れている国では、主として国内消費向け農産物に対しては低価格政策がとられる。これは国民所得が一般に低いため、消費者価格の変動を小さくし、一般国民の手の届く範囲内に食糧費を維持し、インフレ圧力を軽減するのが目的である。台湾では既述のように、主として政府の米の流通機構に対する管理統制、全生産量の30%に及ぶ政府米の掌握、食糧輸出入の政府独占、アメリカ余剰農産物輸入などの手段にたよって低米価を維持してきた。しかし、基本的には米価水準は背後にある米の需給関係によって決定される。過去において米の増産が国内需要をみたす

第4表 台北市米価指数および物価指数比較表
(基準年=1937年)

年 月	物価指数	米価指数	米 価 率
1 9 3 7	100	100	100
1 9 4 5	2,965	3,856	130
1 9 4 6	9,684	12,228	126
1 9 4 7	43,810	36,576	84
1 9 5 0	981	627	64
1 9 5 5	2,151	1,556	72
1 9 5 6	2,375	1,694	71
1 9 5 7	2,520	1,793	71
1 9 5 8	2,600	1,843	71
1 9 5 9	2,991	1,983	66
1 9 6 0	3,543	2,744	77
1 9 6 1	3,821	2,942	77
1 9 6 2.9	3,973	2,777	70

(注) 米価率 = $\frac{\text{米価指数}}{\text{物価指数}} \times 100$

(出所) 台湾省糧食局、『台湾省糧食政策推行情形之説明』、1962年10月、20ページ。

ことに成功したことと、1954年以降アメリカ余剰小麦の輸入は、台湾の低米価維持のおもな要因である。

(1) 米価と一般物価

第4表は戦前の1937年を基準年とした台北市の米価指数および一般物価指数を比較したものである。これによると1945、46年を除いて、戦後の米価は一般物価水準に比べて約20~30%低い水準に維持されていることがわかる。1937年の物価はその前半年のものを基準にしたもので、当時は中日戦争いまだ勃発せず、自由経済体制下の物価である。ここで低米価という理由の一つは、すなわち一般物価との相対的米価水準が戦前との比較のうえで低いことである。

次に最近数年間の、各国の米価を比較してみよう。第5表によると、最近数年間における台湾の米価はタイ、ビルマに比べて高く、日本、アメリカに比べて安い。タイ、ビルマはいずれも台湾と同じくアジアの産米国であり、かつ後進国であるが、この中にあって台湾の米価は比較的高い。日本は工業化の進んだ国であり、農産物に対して支持価格をとっているの、米価もいちばん高い。

第5表 米価の国際比較

(単位: U. S. ドル/M. T.)

年 月	台湾 ⁽¹⁾	タイ ⁽²⁾	ビルマ ⁽³⁾	エジプト ⁽⁴⁾	日本 ⁽⁵⁾	アメリカ ⁽⁶⁾
1960	132	125	90	85	236	181
1961	145	137	93	85	236	205
1962	137	153	93	74	236	206
1963	140	144	95	68	265	193
1964	145	137	101	72	265	—
1965. 1	146	133	104	89	308	182

- (注) (1) 精米, 2等米, 卸売価格。
 (2) 白米, バンコク F. O. B. 価格。
 (3) セイロン向け輸出価格。
 (4) 政府公定卸売価格, カイロ, アレキサン
 ドラ。
 (5) 公定価格。
 (6) ゼニス No. 2, 卸売価格。

(出所) FAO, *Production Yearbook*, Vol. 18, 1964.
 1964年以降は FAO, *Monthly Bulletin of Agricultural Economics and Statistics*, Vol. 14, No. 9, Sep. 1965.

この表から, 台湾の米価はだいたいにおいてアジア諸後進国の水準に近く, 特に日本に比べて格段に安いといえる。

近年になって米の需給関係が窮屈になるに伴い, 台湾の米価もしだいに騰貴してきた。1956年を基準年とした1964年の台北市における総合卸売物価指数は163%であるが, 米価のそれは185.5%で総合物価指数を上回っている。この傾向が続けば, 台湾経済にとって重大問題となるであろう。

(2) 生産者米価(農家庭先価格)

すでに述べたように, 台湾の農家は米ではなくもみを販売する。農家は余剰のもみを一般米穀業者に販売するのが普通である。一般自由市場における消費者米価から各段階における中間マージンを差し引いたものが, すなわちもみの販売価格である。先に台湾の稲作農家の米の商品化率は約50%といったが, これは台湾の農家人口が総人口の約半分で, かつ国内における米の生産と消費がちょうど均衡を保っている状態を前提にして推定したものである。ところが, 自家消費以外の余剰

米がすべて今述べた自由市場において販売されるのではなく, そのうちの約60%は政府米として糧食局が集荷していく。したがって, 自由市場で販売されているもみはだいたい総生産量の20%, または農家余剰米の約40%に相当する。よく台湾の農家は零細農家が多く, 販売に出す余剰米は少ないから, 低米価の影響をあまり感じないといわれる。もしこれが今述べた総生産量の20%をさしているならば確かにそのとおりである。しかしながら, 厳密に言えば自家消費以外の部分はすべて余剰米とみなすべきであって, 先の推定に従えば米の商品化率は50%である。糧食局が農家を相手に物々交換で集荷した米, あるいは実物徴収で集荷した米は, すべて農家が政府に売った米である。そこで当然, 交換比率あるいは徴収価格は米の生産者価格とみなしてよい。したがって, 台湾の農家の米の生産者価格は, 自由市場価格と公定価格の2種類があることになる。

第6表はもみの公定価格と産地価格とを比較したものである。産地価格は彰化市(主要産地市場)におけるもみの卸売価格をとった。これによると, もみの公定価格は自由市場価格に比べて30~50%安いことがわかる。初期の1949年における公定価格は特に低く, 自由市場価格の35%にすぎない。

米肥交換は物々交換による政府米の90%以上を占めることはすでに述べた。その中でも数量的に

第6表 もみの公定価格と産地価格の比較

(単位: N. T. ドル/100kg)

年次	公 定 価 格			産地価格 全年平均	産地価格に 対する公定 価格の割合 (%)
	1 期	2 期	平 均		
1949	22.0	26.0	24.0	68.9	35
1952	92.0	105.0	98.5	189.1	52
1953	146.0	146.0	146.0	211.7	69
1959	188.0	196.0	192.0	269.1	71

(注) 産地価格は彰化市の卸売価格。

(出所) 第2表に同じ。

最も重要なのは硫安である。硫安ともみの交換比率は、最初の年である1948年2期作では、硫安1キロともみ(蓬莱種)1.5キロが交換された。その後の交換比率は1950年1期作が1:1.20, 1950年2期作~1960年1期作が1:1, 1960年2期作より現在に至るまでが1:0.90となっている。次に硫安ともみの価格比はどうであろうかという点、歴年の資料が手元にないので厳密な比較はできないが、ここに1960年についてほしい見当をつけることができる。1960年における硫安のF.O.B.(日本)価格はトン当たり40.5ドルで、これに関税・運賃等諸経費を加えてトン当たり新台幣2500元となる。当時のもみ(蓬莱種)の価格はトン当たり3900元であるから、政府は2500元の硫安でもって農民の3900元のもみと交換したことになる(1960年の硫安ともみの交換比率は1:1)。これを言葉を変えて言えば、農民は3900元に相当するもみを2500元——市価より約60%安い値段で政府に売ったことになる。政府は硫安1トンにつき約1400元の利益を収めたことになる。その年にもみと交換した硫安の数量は26万5000トンで、政府は1年に硫安のパーターだけで、約3億7000万元の利益を収めている。E.L. RadaとT.H. Lee両氏の推算によると、1962年において政府は農民との米肥交換(硫安以外の肥料も含めて)で約4億2300万元の利益を収めていた(注7)。同じく両氏の推算によると、1960年および1961年において、政府が米の徴収および物々交換で収めた利益は合わせてそれぞれ12億5000万元と12億7000万元に達する。

米肥交換については論議が多いが、ここで米価問題との関連で論ずるならば、それが物々交換であるがゆえに、公定価格の場合に比べてはるかに農民には実態がわかりにくい。それゆえ農民は肥料が高いということは経験的にはわかっても、自

分たちのもみを市価より30%安く売っているということには理解しない。

このように米の生産者価格を低く押えることによって、政府は農業部門から毎年莫大な資本を吸い上げてきた。これが国民経済全体、あるいは農業生産に対していかなる影響を及ぼしたかが問題だが、この点については、政府の農業部門に対する投資その他複雑な要因を考慮しなければならず、にわかに判断しがたいものである。ただここで見えることは、戦後の台湾において低米価を維持する必要があったこと、低米価は多分に農家所得を押えることによって実現されたことである。そしてこれを可能にした条件として考えられることは農地改革(これによって一方では増産への刺激が与えられ、他方では地主の没落によって米の流通組織が再編成された)、政府の積極的な稲作中心の増産政策、最後に台湾農業の小農的生産構造である。

(注4) 台湾省糧食局、「台湾光復後之糧政措施」、『台湾銀行季刊』、第1巻第1期、1947年6月。

(注5) 川野重任、『台湾米穀経済論』、昭和16年1月31日、253ページ。

(注6) S. M. Yeh, *Rice Marketing in Taiwan*, JCRR, Taipei, Taiwan, China, Jan. 1955, p. 71.

(注7) E. L. Rada & T. H. Lee, *Irrigation Investment in Taiwan—An Economic Analysis of Feasibility, Priority and Repayability Criteria* —, JCRR, Feb. 1963, p. 30.

IV 稲作生産力の展開と生産構造

台湾の米総生産量は、戦前すでに平均年産130万トン、最高140万トンの域に達した。第2次世界大戦末期に生産は半減したが、戦後は回復に向かい、1950年にはすでに戦前最高を超過し、1964年現在では224万7000トンと戦前の1.6倍となった。この間に稲作面積は1.2倍に、単位面積当たり収量は1.3倍に増加した。

単位面積当たり収量の増加は1952年以降において大きく、1956年に戦前最高水準を超過したことはすでに見たとおりである。今、FAOの統計資料からもみ年産100万トン以上の諸国を拾って、その単位面積当たりもみ収量を比較してみたのが第7表である。これからもわかるように、台湾の稲作生産力はかなり高いといえる。東南アジア諸国はいずれも台湾の半分以下である。日本は台湾の約1.5倍であるが、しかし台湾は年に2回米を作れるから、2回分を合わせれば逆に台湾のほうが約30%高いことになる。

労働生産性については残念ながら資料不十分のため、あえて第8表のごとく推算してみた。農業労働人口のうち稲作農家人口は何割を占めるか、歴年の資料がないのでそのままこれを使った。しかし労働生産性のだいたいの趨勢を知るために一応は役だつと思う。試算の結果によると、農業労働人口1人当たり米の生産量は、1952年の879キロから1964年の1116キロに増大した。つまり、労働生産性はこの間に約1.27倍増大したことになる。一方土地生産性はこの間に1.47倍と、労働生産性に比べて大幅に増大してきた。労働人口1人当たり稲作面積は、同一期間に0.44ヘクタールから0.38ヘクタールに減少したことは、耕地に対する人口の圧力が増大したことを意味する。この表から、台湾稲作の労働生産性は、主として2期作の拡大と単位面積当たり収量の増大によって増大してきたことがうかがわれる。

以上にみた台湾稲作生産力の発展は、戦後における農地改革、政府の増産奨励、稲作技術の改善および農業経営構造と結び付けて理解されなければならない。

1. 農地改革と農業生産の発展

台湾の農地改革はその徹底の程度において日本

第7表 単位面積当たりもみ収量の国際比較

(単位: kg/ha)

国名	年 度	収 量
日本	1964/65	5,240
アメリカ	1964/65	4,586
台湾	1963	3,502
韓国	1963/64	3,233
セイロン	1963/64	1,810
パキスタン	1963/64	1,722
タイ	1962/63	1,592
ビルマ	1963/64	1,557
インド	1963/64	1,543
フィリピン	1964/65	1,258

(出所) *Taiwan Statistical Data Book*, 1965, p. 180.

第8表 米(玄米)の生産性

年次	土地生産性		農業労働人口1人当たり稲作面積 (B) (ha)	労働生産性	
	収 量 ⁽¹⁾ (kg/ha) A	指 数		(A)×(B) (kg/人)	指 数
1952	1,998	100	0.44	879	100
1953	2,109	106	0.43	875	100
1954	2,183	110	0.43	907	103
1955	2,151	108	0.41	882	100
1956	2,284	115	0.43	982	112
1957	2,348	118	0.43	1,010	115
1958	2,434	122	0.43	1,047	119
1959	2,392	120	0.42	1,005	114
1960	2,495	126	0.41	1,023	116
1961	2,577	130	0.41	1,057	120
1962	2,660	134	0.41	1,091	124
1963	2,815	142	0.35	985	112
1964	2,936	147	0.38	1,116	127

(注) 農業労働人口は12歳以上の農家人口。

(出所) *Taiwan Statistical Data Book*, 1965より算出。

のそれに劣り、いまだ15%の小作地が残存していることと、それが零細経営の克服には全然結び付くところがなかったことから今後の問題を残すとしても、かつて農業生産の発展の桎梏となってきた小作制度をある程度消滅し、零細家族経営のわく内で生産意欲に刺激を与え、それがその後の農業生産の発展要因となったことは否定できない事実である。農地改革の成果を基礎に、その他種々の増産施策と小農的技術改善とが結び付いて発展してきたというのが、戦後今日まで台湾農業が歩

んできた道であろう。このことは次にくる高生産性段階への発展に対して、解決しなければならない多くの問題が含まれているということを否定するものではない。

台湾の農地改革は1949年から1953年にかけて、三七五減租、公有地払下げ、および「耕す者には田を」の政策と3段階に分けて実施された。この一連の農地改革のおもだった結果をあげると、(1)小作料は従前の50~70%から最高37.5%に引き下げられたこと、(2)耕作権の確立、(3)現在までに約11万ヘクタールの公有地が農民に払い下げられたこと、(4)約14万4000ヘクタールの私有地が20万2000戸の農民に払い下げられたこと、(5)その結果小作地率は従前の38.6%から15.2%に減少したことである。

37.5%の最高小作料は日本に比べてまだはるかに高い。しかし、とにかく従前の高率小作料に比べれば大幅に減少した(実質的にその後小作料は37.5%より小さい。その理由は収穫量の基準は1948年の収穫量に固定されているからである)ことと、耕作権が確立されたことで、改革後の小作農の生産意欲はまちがいなく高まってきた。次に新たに自作農となった農民は、10年分割払いの地価を支払ったあと、土地は完全に自己の所有となった。この10年間ににおける税金と地価支払いを含めた農民負担は、最高37.5%(生産物の)を超過してはならないように決められている。したがって、新たに自作農となった農民は、地価支払い負担を含めても、なお従前の小作農のときの負担に比べて軽減されたわけである。

農地改革の農業生産への影響は、その後における農業生産力の上昇がこれを物語っている。農業生産力上昇の成果は、一部分は農民の手に、一部分は増税および米肥交換その他種々のルートを通

じて政府の手に、吸い上げられてきたとみるのが妥当であろう。

2. 稲作技術の改善とその性格

台湾がアジアで日本に次いで高い米の単位面積当たり収量をあげてきた理由の一つは、戦後における稲作技術の改善である。そしてその稲作技術の特質は、品種改良、施肥、集約的栽培法およびそれに伴う労働の多投である。このような稲作技術の発達してきた背景には、モンスーン・アジアの自然的風土が集約農業に適していること、過去の植民統治の遺制、これはたとえば耐肥多収の蓬莱種の普及、灌漑施設の完備、甘蔗栽培に始まった施肥技術の習得^(注8)などがある。このような技術を必然にしたのは戦前・戦後を通じて温存されてきた零細家族農業経営の制約であったことはいうまでもない。既述のように戦後の台湾の人口増加率は戦前よりも高く、一方工業化は、まだ農村の過剰人口を十分に吸収しうる段階に達していない。農業面では自作農創設の線に沿った農地改革が行なわれ、農地は均分相続制であるから、農業経営はますます零細化してきた。土地に対する人口圧力の増大、農業経営の零細化はすなわち農業労働が豊富かつ低廉であること、および農業経営の自給自足的色彩が強化されてきたことを意味する。台湾はこのような環境のもとに、稲作中心の高度労働集約的、土地利用集約的な農業が発達してきた。稲作技術もまた、あまり資本のかからないうち、土地・労働の集約的利用を伴うような品種改良、施肥技術を中心に展開してきた。

(1) 品種改良の方向

戦前に引き続き、戦後台湾稲作の品種改良もまた蓬莱種の改良に重点をおいてきた。このなかで特に耐肥性、多収穫および早熟品種の育成が目的であった。これと並行して蓬莱種の普及を政府が

積極的に奨励している。元来、蓬萊種の育成は戦前の植民地台湾において、本国の需要にこたえるために行なわれたものであるが、それが急速に普及したことはそれなりに経済的な理由があった。すなわち、蓬萊種は在来種に比べて耐肥多収で管理栽培が集約的であること、早熟であるから水田の多毛作利用に都合がよいことなどが、台湾の小農経営に適合していたからである。戦後はこの特性がいつそう強調されてきた。

第9表に掲げた簡単な数字によっても、蓬萊種の戦前、戦後における普及の程度と傾向、およびその収量の差がわかる。

第9表 蓬萊種と在来種の作付け面積および単位面積当たり収量の比較

年次	合 計		蓬 萊 種		在 来 種		単位面積当たり収量 (kg/ha)		
	面積 1000 ha	割合 (%)	面積 1000 ha	割合 (%)	面積 1000 ha	割合 (%)	平 均	蓬萊種	在来種
1938	625	100	301	48	247	40	2,242	2,501	2,083
1946	564	100	196	35	329	58	1,585	1,605	1,624
1960	766	100	468	61	263	34	2,495	2,602	2,406
1965	773	100	527	68	218	28	3,038	3,102	3,007

(注) 米の収量は玄米。

(出所) 第2表に同じ。および『台湾農業年報』、1966年。

台湾の育種事業は台湾省農業試験所、および各地農業改良場によって進められている。戦後育成された新品種はすでに戦前の品種にとって代わった。たとえば、戦前最も普及している品種である「台中65号」の作付け面積は、1938年に第1期作の85.6%、第2期作の84.9%を占めていたが、1963年にはそれぞれ11.4%および9.5%に減少している。

(2) 施 肥

台湾における化学肥料の使用状況は最もよく台湾農業の発展傾向を示している。すでに述べたように、戦前はまず蔗作において、次いで稲作において化学肥料が使われた。戦後台湾の肥料販売は

政府独占に帰し、その配分は政策的に行なわれてきた。おおまかに言って、戦後台湾における化学肥料の使用は次の2点に帰する。(イ)化学肥料の使用量は年々増加し、単位面積当たり施肥量の高い点では、アジアにおいて日本に並ぶ多肥農業を実現した。(ロ)化学肥料の使用は稲作および蔗作において集中的に行なわれ、特に稲作は全省の肥料使用量の約70%を占める。

肥料使用のこの結果は、稲作単位面積当たり収量の逐年増加において明瞭に現われている。終戦直後数年間は、肥料供給が不足したため、稲作の単位面積当たり施肥量は戦前最高(1938年)の20%程度にすぎず、単位面積当たり米の収量は戦前の70%程度であった。1950年ごろから肥料の供給が増加して、1956年に施肥量は戦前水準に回復し、一方単位面積当たり収量のほうも戦前最高の102%に回復した。

1964年現在の稲作単位面積当たり施肥量は788キロ、そのうち窒素肥料が最も多く、肥料3要素別にみれば窒素137キロに対して、磷肥、カリはそれぞれ4キロと39キロである。窒素肥料に対する稲作収量の反応は最も大きい。この点からみても、台湾の農民は肥料の使用について十分なる経済的観念をもっていることがわかる。

(3) 灌 漑

台湾の主要農業地域における年間平均降雨量は1763~3042ミリにわたり、作物の生育には十分であるが、降雨が季節的にかたよっていることと、地勢が急峻なため、人工灌漑施設は必要不可欠である。東南アジア地域の稲作は、主として天水と氾濫水による天然灌漑であるのに対し、台湾の稲作は河川灌漑が主要な地位を占め、全灌漑水の約70%が河川灌漑で、残りの30%が地下水と天水灌漑にたよっている。また農業用水の実に90%以

上が水田に対する灌漑で、畑地灌漑はこれまではほとんど顧みられていない。

植民地統治下において稲作中心に展開してきた台湾農業は、灌漑施設の拡充とともに稲作生産が飛躍的に増大してきたことは周知の事実である。1930年代に完成された嘉南大圳はその最たるもので、このため水田面積および米の生産は大幅に増加した。しかし1940年代以降、台湾の水田面積はほとんど増加していない。1950～60年には若干の畑および単期作田が両期作田に転化している。戦後の稲作面積の増加はこのような形で行なわれてきたものと思われる。戦後1960年以前の時期は、主として戦時中荒廃した既存灌漑施設の修理と充実に努力を傾けてきた。新たなダム建設、大規模な水利灌漑事業は莫大な投資を要し、当時の経済状態ではこのような事業に着手することが不可能であったのであろう。1940～60年の20年間における灌漑事業投資額(1935～37 Constant Price)は、1921～40年のその40%程度にすぎず、その大部分は修理費と維持管理費である(註9)。

台湾において仮に灌漑が十分に行なわれたとすれば、現在の耕地の88%は水田として利用可能である。灌漑の重要性は稲作についてばかりでなく、それは同時に多毛作化を促進し、肥料・労働の増投を有利ならしめ、農業の集約化をもたらす。戦後、大規模な灌漑事業は1960年代に始められた石門ダムを初め、全部で八つの開発計画がある。それらはいずれも1970年に完成する予定で、全部完成された暁には新たに灌漑される面積はおよそ8ヘクタール、米の生産は1960年水準を30%上回るものと予想される。

上記の計画にはダム建設のほか、地下水開発と輪流灌漑(rotational irrigation)が含まれている。地下水開発はダム建設に比べて費用はずっと少なく

しかも短時日に実現できるという利点があるので特に台湾の現状に適している。また輪流灌漑は稲の収量に影響を及ぼすことなく、灌漑水を20～50%節約できるという試験データがある。これらは、いずれも少ない投資で大きい効果をあげることができ、今日の台湾には有効な方法であるといえよう。

(4) 耕種技術と労働形態

台湾稲作の耕種技術と労働形態は、耕耘機の代わりに水牛を使っているという点を除けば、日本のそれと基本的に異なるところはない。また、戦後農薬の使用が普及した点を除けば、戦前に比べて格段の進歩があったともいえない。戦後、政府が奨励してきた深耕密植の技術は戦前でも行なわれていた。これらの耕種技術は基本的には多くの資本を必要とせず、人間労働を多く使い、単位面積当たり収量の増加をねらうところの小農技術である。

近年耕耘機の増加は多少みられるが、大勢はまだ畜力(主として水牛)耕耘の段階にとどまっている。1965年現在の耕耘機普及台数は全省でわずか8700台、これは約100戸に1台の割合である。現在のところ、牛車、脱穀機、正条密植器、中耕除草器、噴霧機、風鼓および犁、くわ等、小農具が農家のおもだった農機具を構成している。田植え、稲刈り、たまには除草作業は適期があるため雇用労働(または「ゆい」)を使うが、そのほかはすべて家族労働が主体である。家族労働によって、中耕除草、施肥、灌漑等の作業をより入念に行なうことが、稲作農家の所得をあげるゆえんなのである。

次に述べるのは「稲作台湾一」の楊瑞春氏が語ったかれの耕種技術の概要である。これによって台湾一般の稲作技術、およびその改善の方向を知ることができよう(註10)。

(イ) まず多収、耐肥品種である「嘉義農育241」(新品種)を選んだ。

(ロ) 種子はまず塩水選のあと Granoson を用いて消毒した。

(ハ) 苗代の排水をよくして、PM 乳剤をまき、虫害の防除を行なった。

(ニ) 耕耘は6インチ深耕、全層施肥、堆肥は普通農家の5～6倍、化学肥料も一般水準以上に多く使った。

(ホ) 田植えは1株に4～5本、浅植。

(ヘ) 病虫害防除に Parathion を3回まいた。

(ト) 灌漑方法は輪流灌漑を用いた。

3. 稲作の経営構造

本稿の最初において、台湾農業の特質として零細家族経営をあげた。経営規模零細化の傾向は年々強まっていくばかりで、これが農業生産のいつその発展にとって、大きな桎梏となっている。今後の台湾農業の発展は、一方において国民経済の工業化を促進することによって農村の過剰人口を吸収するとともに、他方では農業内部におけるなんらかの形での経営の集団化または協同化に期待かけられるであろう。しかし現在のところこのような動きはまったくみられない。実際に農業生産を担当する農家の経営構造は、一面では国民経済の中において、その規制を受けつつ展開され、一面では経営構造のあり方が農業生産の発展を規制する。稲作生産の発展と停滞の問題は、稲作部門に限って分析するだけでは不十分で、稲作生産の基盤としての農家の経営構造、経営内部における諸生産部門との関連において分析されなければならない。台湾農業についての生産構造的調査研究はこれまでほとんど行なわれず、その実態は必ずしも明らかにされていない。資料の制約もあって十分の解明はできがたいが、つぎに台湾の

稲作農家および水田の土地利用の概況を紹介しようと思う。資料は1961年農業センサスに基づき、対象は公・民営農場を除く一般農家に限定した。ここで稲作農家とはその耕地に水田が含まれている農家をいう。このような農家戸数は総農家戸数の76%を占める。

(1) 稲作農家(第10表)

稲作農家はその経営耕地面積に占める水田の割合に従って次のように分けられる。(イ)稲作専業農家：水田率100%，(ロ)稲・畑作農家：水田のほかに畑作も経営しているもの。これはさらに、水田率50%以上および50%以下の2類に分けられる。

稲作農家のうち、最も多いのは稲作専業農家で、これは畑作農家も含めて総農家戸数の45%を占め水田率50%以上の稲・畑作農家がこれに次いで多い。もし後者をも稲作専業農家とみなすならば、台湾の農家の実に64%が稲作専業農家である。

稲作専業農家の平均1戸当たり耕地面積は0.77ヘクタールで、もちろん全部水田である。これに対し、水田率50%以上の稲・畑作農家は平均1戸当たり水田0.92ヘクタールのほか、畑0.30ヘクタールを耕作し、その経営規模は稲作専業農家に比べてはるかに大きい。水田率50%以下の稲・畑作農家は、平均1戸当たり水田0.43ヘクタールのほか、畑1.14ヘクタールを耕作し、規模は最大であるが、稲作部門は自給的色彩が強い経営である。

平均1戸当たり農家人口は水田率50%以上の稲・畑作農家の8.05人が最高で、稲作専業農家の7.16人が最も少ない。次に農業労働人口の多少も家族人口とだいたい比例しており、最高の3.27人から最少の2.79人にいたる。

1960年における台湾省糧食局が行なった一般農家余剰米調査によると、農家人口7人で自作農の場合米の自給自足できる線は両期作田で0.5ヘク

第 10 表 稲 作 農 家 の 概 況

	戸 数 (実数)	総農家戸 数に占め る 割 合 (%)	1 戸平均 家族人数		1 戸平均耕地面積(ha)				稲	1 戸 平 均 飼養家畜頭数	
			合 計 (人)	そのうち 農業 労働人 口(人)	合 計	水 田				牛	豚
						水田計	両期 作田	単期 作田			
稲 作 農 家 合 計	615,666	76.24				0.75					
稲 作 専 業 農 家	363,694	45.04	7.16	2.79	0.77	0.77	0.51	0.26	—	0.36	2.82
稲 作 兼 業 農 家	251,972	31.20	7.96	3.24	1.35	0.73	0.44	0.29	0.62	0.70	3.70
稲 田 50 % 以 上	155,237	19.22	8.05	3.27	1.22	0.92	0.55	0.37	0.30	0.69	3.79
水 田 50 % 以 下	96,735	11.98	7.82	3.17	1.57	0.43	0.27	0.16	1.14	0.72	3.56
稲 作 専 業 農 家	160,336	23.76	6.47	2.42	0.73	—	—	—	0.73	0.26	2.36
一 般 農 家 合 計	807,600	100.00			0.91						

(出所) 台湾省政府,『中華民國五十年台湾省農業普查總報告』,1963年5月より作成。

タール, 単期作田で0.9ヘクタールとなっている。この基準に従って次のようなおよその推定ができる(1961年農業センサスの階層別分布に基づく)。

自給のための稲作経営……これは水田率50%以下の稲・畑作農家の全部, 水田率50%以上の稲・畑作農家の約半数, 稲作専業農家の約44%が含まれる。

以上は全部両期作田と仮定した上での非常におおざっぱな推定である。実際には単期作田も含まれているから, 自給のための経営はもっと多くなってくるであろう。

一般に稲作専業経営は経営内容が単純で, 経営多角化に動いているのは主として稲・畑作経営である。このことは統計の上に現われている。すなわち牛と豚の飼養状況からみると, 1戸当たり平均飼養家畜頭数はいずれも稲・畑作農家は稲作専業農家に比べて多い。

(2) 水田の土地利用 (第11表参照)

台湾は気候的に恵まれていることと零細家族経営であるため, 農業における土地利用は高度に集約的である。これは灌漑の便利な比較的肥沃である水田において特に顕著である。第11表は水田に作付けされている作物の種類, 作付け面積および

各作物総作付け面積のうち, 水田に作付けされた面積の割合を示したものである。この表に関して次の2点を付言しておく必要がある。(イ) 単期作田の圧倒的部分(約80%)は, 雲林, 嘉義, 台南など, 中・南部諸県に集中している。また単期作田と1期作とは同義語ではない。単期作田とは1年に稲作が1回しかできない水田をいう。それは1期作の場合も, 2期作の場合もある。(ロ) 両期作田は台北, 宜蘭, 新竹, 台中, 彰化など, 中・北部諸県に多い。しかし全省における両期作田の分布は, 単期作田のごとく集中的ではない。

先に述べた稲作農家概況および水田の分布状況を念頭に浮かべながら第11表をみれば, 台湾農業の地域分布, 水田の作付け状況および稲作経営の性格がだいたいわかるであろう。要約すれば次のとおりである。

(イ) 稲作専業農家は台湾の中・北部地域に多く, 稲・畑作農家は南部地域に多い。特に嘉南大圳輪作区域および東部台湾に畑作が多い。

(ロ) 水田裏作を行なっているのは中・南部地域に多く, 北部に少なく, 東部台湾はほとんど, 裏作を行っていない。主要水田裏作物には, サツマイモ, 小麦, 豆類, タバコ, ナタネ, 麻類, 蔬

第 11 表 水田の土地利用状況

(単位:ヘクタール)

作物名	水田作付け面積 合 計	裏作	1 期作	2 期作	該当作物総 作付け面積 に占める割合 (%)	備 考
水 稲	632,890	—	281,850	351,040	100	
サツマイモ	132,580	58,470	42,120	31,990	47	彰化, 雲林, 嘉義, 台南(60%)
小麦	12,230	12,230	—	—	97	台中, 彰化(75%)
トウモロコシ	2,580	1,250	380	950	28	
大豆	43,950	31,120	10,430	2,400	70	(大豆の70%は高雄, 屏東, その他。
その他豆類						豆類の90%は彰化, 雲林, 嘉義, 台南, 屏東。
タバコ	5,480	5,470	—	10	85	
落花生	31,220	230	23,870	7,120	43	雲林, 嘉義(80%)
ナタ	2,310	2,310	—	—	98	
麻	9,120	2,350	6,770	—	88	彰化, 雲林, 嘉義, 台南(90%)
黄麻	2,480	—	1,560	920	72	雲林, 嘉義, 台南(98%)
綿花						桃園, 台中, 彰化(45%)
蔬菜	36,000	19,480	8,960	7,560	62	
緑肥作物	63,100	35,610	27,030	460	88	
原料蔗	14,960					
甘藷	28,370				55	雲林, 嘉義, 台南(82~93%)
バナナ	12,780					
ミカ	1,080				8	南投, 高雄, 屏東(85~93%)
	1,440				14	彰化(52%)

(出所) 第10表と同じ。

菜などがある。そのうち、サツマイモ以外の作物は水田裏作面積が総作付け面積の50%以上を占めている。

(イ) 甘藷および水田バナナの80~90%は中・南部地域にあり、稲とこれら作物の競合、補完関係は、国民経済的にも個別経営にとっても重要な問題となっている。

(ニ) 水田の主要利用形態はなんといっても稲作であり、稲作を中心にその他作物を組み合わせて作付け順序を形成し、年に2~4毛作が行なわれている。農業経営における稲作の地位、商品化の程度、経営多角化の度合いは、それぞれの農家の経営規模および立地条件に大きく規制される。

(注8) 川野重任, 前掲書, 72~87ページ。

(主9) E. L. Rada & T. H. Lee, *op. cit.*, p. 39.

(注10) 沈宗瀚, 『農業計画と生産』, 行政院經安会第四組, 1958年6月, 21ページ。

む す び

以上において、生産と需給、米価および生産構

造等の側面から、戦後の台湾の米作経済を検討してきた。これを要約すると次のとおりである。

(1) 戦後における台湾の米の生産は、戦前との比較で稲作面積が20%, 単位面積当たり生産量が30%, 総生産量が60%増加してきた。一方、台湾の人口はこの間に約2倍に増加し、加えて国民1人当たり米の消費量も増大してきた。このため戦前では米の総生産の約半分を輸出していたのが、今日ではほぼ自給自足の状態を維持している。

(2) 米の生産の発展要因は、政策的・制度的要因および技術的・経営的要因に分けられる。前者のおもなものに農地改革および糧食局を通して行なわれてきた諸種の増産奨励策があげられよう。後者は主として化学肥料の増投、品種改良、灌漑施設の改善、集約的栽培法などがある。

(3) 米の需給が戦前に比べて逼迫しているとはいえ、戦後まがりなりにも食糧の自給自足を維持できたことは、台湾の社会経済の安定要因である。戦後の米価は一般物価よりも20~30%低く維持されてきた。さらに米肥交換、実物徴収等のルート

を通じて、資本が農業から他産業へ吸収された。

(4) 台湾の米価はタイ、ビルマに比べて高く、日本に比べて安い。近年は米の需給関係が窮屈になりつつある事情の反映として、台湾の米価もしだいに騰貴してきている。

(5) 台湾の稲作農家は総農家戸数の約76%を占め、平均1戸当たり耕地面積が1.17ヘクタール、家族人数が7～8人である。したがって、台湾の農業経営は零細家族経営が支配的で、自給自足的色彩が強い。しかもこの傾向は年を追って強まってきている。

最後に、戦後の短い期間に限ってみれば、台湾

の米の生産は増大し、これが国民経済の安定と発展に大きな役割を果たしてきたことがいえるが、しかし戦前との長期にわたる比較および最近の傾向に注目すれば、そこに重大な問題があることがわかる。すなわち、台湾はかつての米の輸出地域から今日では自給自足国へ変わってきた。農業における零細経営は日ましに多くなっている。戦後のこのような変化は台湾特有の現象ではなく、実に東南アジア・モンスーン稲作地域に見受けられる共通の現象である。経済の後進性、食糧問題、小農の問題等々、いずれも今日の東南アジア諸国が直面している問題である。

中ソのアジア政策

—— 研究参考資料 第99集 ——

蔵井良造 編

第1章 民族解放運動に対する中ソの立場

第1節 理論的対立のいきさつ

第2節 ソ連の東南アジアに対する基本的立場

第3節 中国の主張

第2章 中ソの東南アジア政策

第1節 インドネシア

—— ソ連の政策・中国の対インドネシア政策・中ソ対立とインドネシア共産党の立場 ——

第2節 インド

—— ソ連の政策・中国の政策・インドの動き ——

第3節 インドシナ

—— 中国のベトナム政策・ベトナム戦争と中ソの対立・ラオス、カンボジア ——

第4節 その他の東南アジア諸国